



市町村財政力指数

財政力指数の県内市町村平均値0.40 全国31位(全国平均0.51)

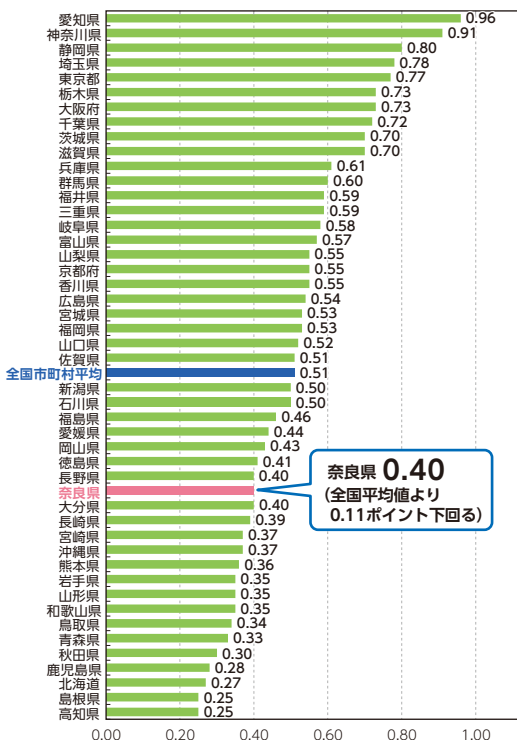
財政力指数は、県内市町村の比率の平均値(平成27～29年度の3カ年)が0.40となっており、全国平均値の0.51より0.11ポイント下回っています。これは、法人からの税収が乏しいことに加えて、指数が0.2を下回る市町村の割合が大きいからです。

財政力指数とは、その市町村の財政力の強弱を表す指標で、「標準的な行政サービスに必要な経費に対する市町村税や各種交付金の割合」により求められます。指数が1.0を下回るほど財源不足が大きくなり、いわゆる財政力が弱い(低い)とされ、地方交付税による財源の補てんの割合が増加します。

※平均値の算出には、東京都特別区は含んでいません。

財政力指数 都道府県別市町村平均 (平成27～29年度 3カ年平均値)

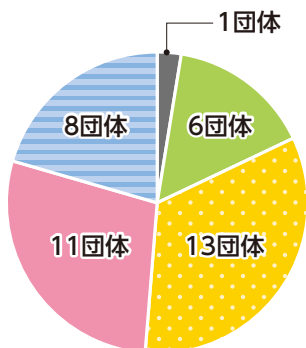
資料:総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」



財政力指数

(平成27～29年度 3カ年平均)

県内市町村数 資料:県市町村振興課





市町村経常収支比率

経常収支比率の県内市町村平均値97.6%
全国46位(全国平均92.8%)

経常収支比率は、県内市町村の平均値が平成29年度で97.6%と高く、全国では京都府と同率の最下位の比率となっています。

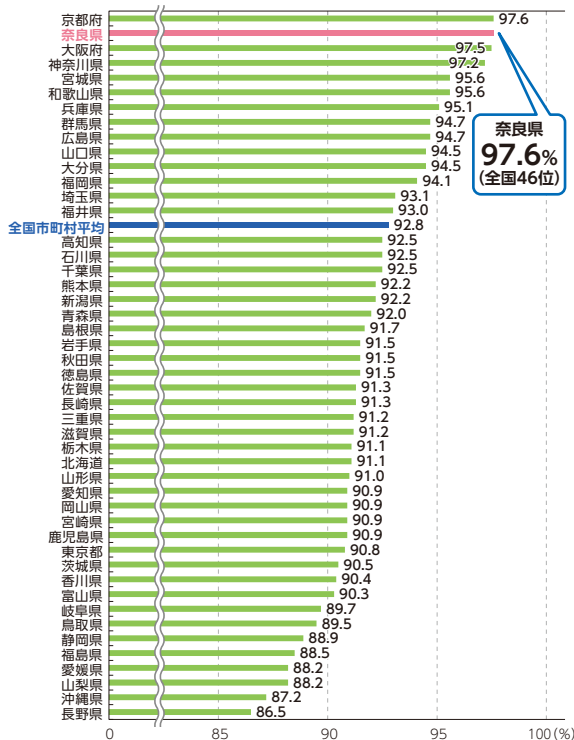
これは、本県市町村の税源基盤が脆弱であることに加え、人件費や公債費などが財政に重くのしかかっているからです。

経常収支比率とは、その市町村の財政の硬直化を表す指標で、「税収や普通交付税などの収入に対する人件費や公債費などの義務的経費が占める割合」により求められます。この比率が高いほど、財政が硬直化し、自治体独自の行政サービスができなくなる等、厳しい状況になっていきます。

※平均値の算出には、東京都特別区は含んでいません。

経常収支比率 都道府県別市町村平均 (平成29年度)

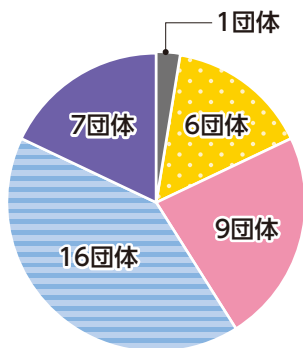
資料:総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」



経常収支比率(平成29年度) 県内市町村数

資料:県市町村振興課

- ~84.9%
- 85%~89.9%
- 90%~94.9%
- 95%~99.9%
- 100%~





市町村職員の給与水準

県内平均は全国平均を2.8ポイント下回り95.8

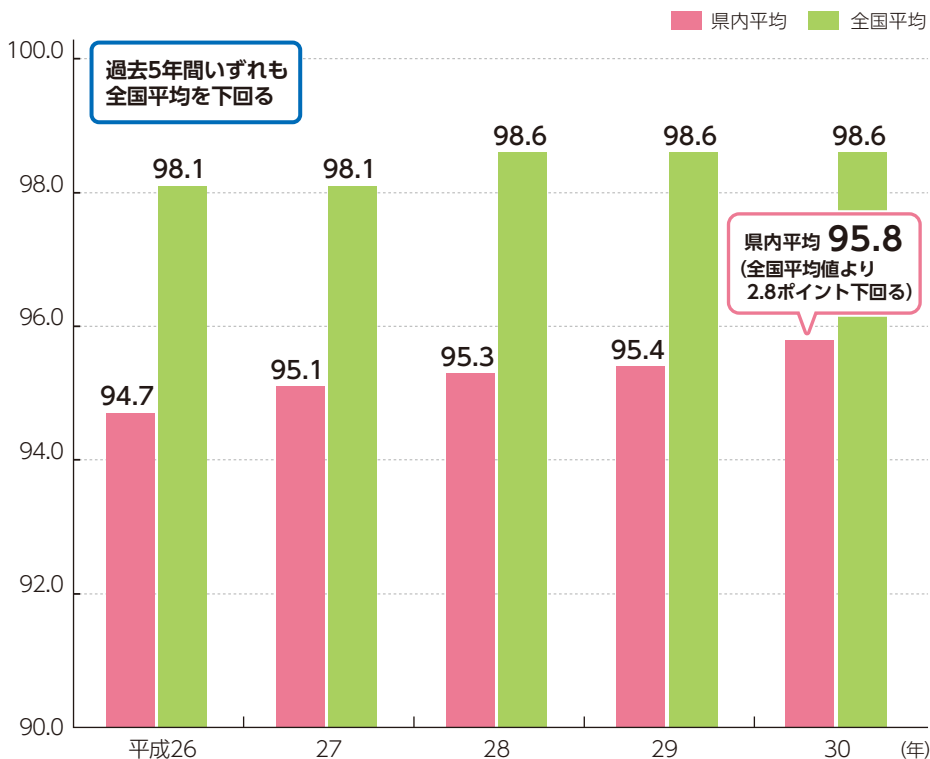
ラスパイレス指数※1の県内市町村平均は、過去5年間いずれも全国市町村平均を下回っており、県内市町村職員の平均的な給与水準は、国家公務員よりも低い水準となっています。

※1ラスパイレス指数とは

ラスパイレス指数とは、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国家公務員の俸給月額を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。市町村職員の給与水準が国家公務員よりも低い場合は100を下回ります。

ラスパイレス指数の推移(平成26～30年)

資料:総務省「地方公務員給与実態調査」、県市町村振興課





市町村税徴収率

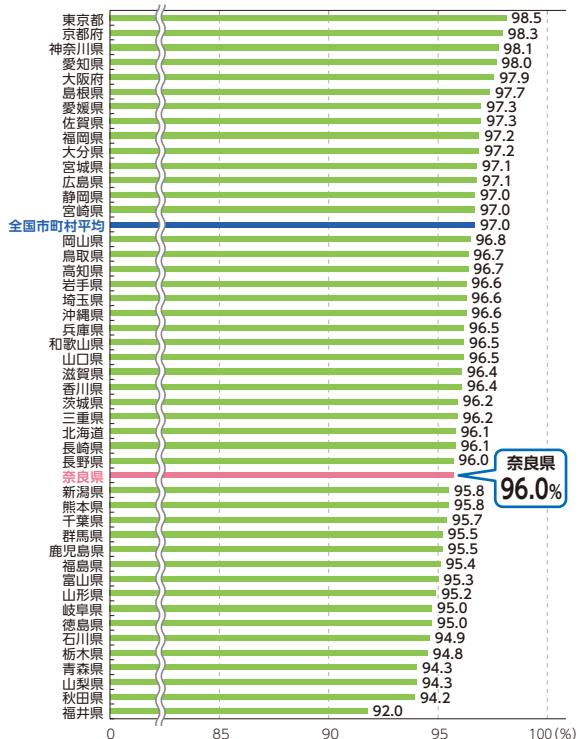
市町村税徴収率の県内市町村平均値は96.0%で、
全国30位(全国平均97.0%)

市町村税徴収率は、県内市町村平均値が平成29年度で96.0%となっており、全国平均値の97.0%より1.0ポイント下回っています。

市町村税徴収率とは、その市町村の税収の状況を表す指標で、「収入額:実際に徴収した金額」を「調定額:徴収することを決定した金額」で除したものです。

市町村税徴収率 都道府県別市町村平均 (平成29年度)

資料:総務省「地方財政状況調査」



市町村税徴収率(平成29年度) 県内市町村数

資料:県市町村振興課

